



2024年12月12日

各位

会社名 株式会社 plus zero
代表者名 代表取締役会長兼 CEO 小代義行
(コード番号: 5132 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 浅川耀佑
(TEL. 03-6407-0212)

2024年10月期通期決算に関するQ&A及びオンライン説明会動画公開のお知らせ

2024年12月11日に公表した当社の2024年10月期通期決算に関しまして、公表以降に株主様、投資家様などの方々から頂戴したお問合せ、ご質問等に関しまして、その内容と回答を下記のとおりお知らせいたします。

なお、本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものであります。決算内容の詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております決算短信及び決算説明資料をご覧ください。

記

2024年10月期通期決算説明会動画

発表者	視聴 URL
代表取締役会長兼 CEO 小代義行 代表取締役社長兼 COO 森 遼太	https://youtu.be/ThusxsM3me0

Q1. 2023年4月13日公表の資料に、AEIとChatGPTの関係性があります。AEIはChatGPTの信頼性を向上させ、ChatGPTはAEIの開発を加速させるとありますが、現段階でその加速を感じていらっしゃいますか？

回答

AEIとChatGPTの関係性において、信頼性を高めることは非常に重要であると考えております。現在、事業展開の中で大きな手応えを感じており、ChatGPT単体では導入がはばかれるほど高い信頼性が求められる現場に対して、AEIがきめ細やかに対応できるようになっています。この相互関係により、ブルーオーシャンとして非常に良い展開ができていますと実感しております。具体的には、金融分野での展開が、非常にイノベティブな取り組みが進行中です。分野最大手の会社様と協力しつつ、リスク選考が低い企業様とも連携できています。AEIは信頼性と柔軟性を両立させており、非常に大きな手応えを感じています。

Q2. AEIが目指すゴールは人間1人当たりの生産性の向上とのことです。説明資料P4には生産性5倍の記載がありますが、その5倍という数値を導き出した具体的な根拠等ありましたらご説明いただけないでしょうか。また、AEIDesk以外のプロジェクトも数倍程度の生産性向上を目指しているのでしょうか。

回答

各業界や業務におけるタスクを詳細に評価し、AIがどの程度アクションの自動実行が可能か、マルチモーダルがどの程度必要か、ロジカルシンキングがどの程度求められるか、物理的な要素が必要かどうかなどを要素分解し、その上で生産性向上の割合を概算しています。生産性5倍という数値は、業務タスクごとの要素分解に基づくものであり、業務によっては5倍以上の向上が見込まれるものもあれば、そうでないものもございます。

現時点では具体的なレポートは公開しておりませんが、AEIDeskのプラットフォームやリアルタイムの分析環境が整い次第、具体的なファクトベースのレポートを提供できるよう準備しております。

Q 3. ミスミグループ様との取り組みについて内容を教えてください。

回答

本日、プレスリリースを公表している内容に関しましては、基本的には AEI の設計部分の効率化においてミスミグループ様とコラボを進めております。現時点で発表できる内容はプレスリリースに限定されており、詳細についてはお答えできません。

補足といたしましては、当社が展開する AEI は独自技術を活用し、信頼性を高めつつ柔軟性のあるソリューションとして世界初レベルのイノベーションを実現しています。お客様の競合他社に対して優位性を保つため、慎重に情報を公開しております。ミスミグループ様との具体的な取り組み内容については、現時点で公開できる情報は限定されておりますが、非常に高度にイノベティブな取り組みでございます。

Q 4. pluszero が自動運転の技術開発で関わることはないですか？

回答

自動運転に関しては以前取り組んでいたプロジェクトがありましたが、国の予算の関係で一度停止となりました。現在、車の自動運転に関する直接的な計画はありませんが、言語的な解析による貢献の可能性については検討中でございます。具体的には、3D 地図の自動更新や船の自動運転に関するプロジェクトに関わっておりました。

現在、車の自動運転においては画像認識の問題だけでなく、画像から得られる意味や文脈を言語的に解析する必要性が高まっており、これに対して当社の AI が貢献できる可能性があると考えています。ただし、既存の枠組みで他社が行っている自動運転プロジェクトに参戦する予定はありませんが、AI を活用した意味理解や文脈解析の分野での貢献は十分に可能性があると考えております。

Q 5. AEI はディープラーニングの次世代型、進化型という位置付けで良いのでしょうか。それとも全く別のものなのでしょうか。

回答

AEI はディープラーニングを内包しており、タスクごとに適切なバランスで制御・活用しています。人間の右脳と左脳のバランスを制御するように、AEI もタスクに応じて適切に機能します。したがって、AEI は進化型、次世代型と位置付けることができます。

具体的には、第 4 世代 AI として、二重過程モデルと信頼される AI を体現しており、ディープラーニングを超える汎用的な特許も取得しています。このため、次世代型 AI としてのポジショニングが確立されております。また、国の戦略期間においても第 4 世代 AI が重視されており、当社はそのタイミングに先駆けて特許を取得し、独自の進化型 AI を提供しています。これにより、ディープラーニングを内包しつつ、さらに進化した AI としての役割を果たしております。

Q 6. 今年 11 月にソフトバンクとエヌビディアとの協業が発表されましたが、ソフトバンクとの話や情報はありますか？

回答

現時点では具体的な内容はございません。

Q 7. AEI は画像解析に対応できますか。

回答

はい、対応可能です。現在、画像解析と語彙解析が統合されることを見込んでおり、AEI も画像解析に対応しています。具体的には、自動運転の場面で画像から人や物体を認識するだけでなく、その意味や文脈を解析することで、より高度な判断が可能となります。例えば、トラックの前に人がいる場合、その人がドライバーか子供かを判断し、状況に応じた適切な対応を行うことができます。

将来的には、画像解析と語彙解析が統合されることで、解析の幅がさらに広がり、より複雑な状況判断が可能になると考えております。現在も対応可能な範囲ではありますが、今後の技術進化により、さらに高度な画像解析が実現する見込みです。

Q 8. ChatGPT 以外の国産 LLM も開発されていますが、これらと AEI のコラボをお考えでしょうか。

回答

LLM（大規模言語モデル）はコモディティ化が進んでおり、特定の LLM に依存しないアーキテクチャを採用しております。国産 LLM ともコラボは可能ですが、現時点では特定の LLM に過度に依存しない戦略を取っております。

したがって、国産 LLM とのコラボも視野に入れつつ、独自の信頼性を高める戦略を維持しております。国際 LLM と比較しても、日本語対応能力の向上に寄与する部分があるものの、AEI は特定の LLM に依存しないため、コラボレーションによる質の向上は限定的と考えております。総じて、特定の LLM に過度に依存しない形で、より高い知能水準を維持することが戦略として正しいと考えております。

Q 9. 仮想人材派遣の適用範囲の拡大について、各サービス区分ごとの仮想人材派遣のパートナーユーザー1件あたりどの程度の売上、利益が見込まれるのでしょうか。

回答

具体的な売上や利益の数字は開示対象外となっておりますが、各サービス区分ごとにお客様のビジネス規模や業界の立ち位置によって異なります。主に大企業のパートナー様が多く、業界ごとの違いやパートナー様ごとの規模の違いもございます。そのため、詳細な数値は公開できませんが、中期経営目標で掲げている AEI 部分をカバーするには十分な実感があり、顧客基盤の厚みが確保されております。全体として、売上・利益の目標達成には十分寄与する見込みです。

Q 10. AI オペレータのサービスが多数出てきていますが、AEI を使った AI オペレータの優位性を教えてください。

回答

当社の AI オペレータは、信頼性と柔軟性が高く、自然な会話が可能です。一般的な IVR（Interactive Voice Response）では、ユーザーがイライラするような機械的な対応が多いですが、当社のオペレータは人間と同様にスムーズに対応します。

具体的には、以下の点で優位性があります：

① 信頼性の高さ

管理されていない不必要な発言がなく、適切なタイミングでしっかりとした対応が可能です。これにより、金融業界の大手企業様にも導入いただけるレベルの信頼性を確保しています。

② 柔軟な対応

人間のオペレータと同様に、ユーザーの意図を的確に理解し、適切な応答を行います。これにより、ユーザー体験が向上し、イライラすることなくスムーズな対応が可能です。

③ 技術的優位性

現時点で類似する製品は少なく、世界初レベルの優位性を持つと考えております。近々、実際に触れていただける機会を提供できる予定ですので、ぜひご体験いただければと思います。

Q 11. 直近の AI のトレンドを見ると、生成 AI モデルとデータベースを組み合わせる取り組みが各社で加速しています。競合他社の取り組みに関してどのようにお考えでしょうか。

回答

他社の先進的な取り組みは非常に勉強になります。特に海外ではマイクロソフトや Google の子会社が先進的な技術を展開しており、国内でも NTT 研究所などが積極的に活動しています。生成 AI とデータベースの組み合わせに関しても、各社がさまざまな工夫を凝らしており、特に RAG (Retrieval-Augmented Generation) に関しても多様なアプローチが見られます。

当社としては、以下の点に注力しております：

① 入力と出力の工夫

生成 AI に入力するデータの工夫や、出力結果の扱い方に重点を置いております。特に、生成 AI の判断や推論をサポートする位置付けであり、これにより信頼性を高めています。

② 独自性の維持

5年前から取り組んでいるため、他社に比べて先行できている部分があります。また、外資系企業の資金力には理解しておりますが、当社の独自性の高い取り組みを継続することで、競争力を維持しています。

③ 信頼性の向上

他社が生成 AI の入力や出力に注力する一方で、当社は生成 AI の結果をどのように評価し、信頼性を高めるかにも注力しております。

Q 1 2. 第 3 四半期の発表で海外からも引き合いがあるとありましたが、25 年度末までに発表されるような提携企業や協業内容があると考えてもよいでしょうか。また、それらが売上に大いに貢献してくるような内容になりますか。

回答

製造業系を中心に国内外問わず問い合わせが増えており、特に海外の製造業からも強いニーズをいただいております。具体的には、本件に関する記事が掲載された際、日本だけでなく海外の製造業からも問い合わせが来ております。

ただし、提携企業の選定は慎重に行っており、海外との提携よりも国内でのイノベーション推進を優先しております。海外との提携が売上に大きく貢献する可能性がある場合には検討いたしますが、現時点では具体的な発表はございません。国内におけるイノベーションを重視し、質の高い産業適用事例を国全体で作りに上げていくことが最も重要と考えております。

したがって、25 年度末までに具体的な提携企業や協業内容の発表があるかどうかについては現時点では未定ですが、国内のイノベーション推進に重点を置いて活動を続けております。

Q 1 3. 三井物産ケミカル様との取り組みで、案件化の見込みはありますか。

回答

既に案件化しているものがございます。現在は AEI 以外のソリューションを中心に進めております。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進として、三井物産様およびその親会社様と協力し、地方の中小企業等の DX を推進するために AEIDesk の仕組みを活用しています。具体的なサービス開始準備中であり、今後の展開に期待しております。

また、AEIDesk を活用した DX 推進の準備を進めており、三井物産様のチャンネルを通じて地方の中小企業への展開を計画しています。これにより、DX 推進を効率的に行い、より多くのお客様に価値を提供できると考えております。

Q 1 4. AI が人間の知能を超えるシンギュラリティはいつ来ると思われますか。

回答

シンギュラリティの到来時期については諸説ありますが、当社として確固たる判断材料を持っておりません。データ枯渇の問題については、現実的な課題として認識しており、具体的にはハイクオリティのイメージデータが 2024 年に枯渇し、画像や動画のデータは 2035 年から 2040 年にかけて枯渇すると言われております。これにより、シンギュラリティが来るとすれば 2035 年から 2040 年の間であると予測しております。

また、AI が自己改善を続けて人間の知能を超えるシンギュラリティについても、計算資源の限界が存在するため、現時点では 2040 年までには到達しない可能性が高いと考えています。シンギュラリティが到来しなかった場合、人類が再び停滞する可能性もあります。

総じて、シンギュラリティは 2040 年までには実現しないと考えておりますが、技術の進化やデータ利活用の状況次第ではその時期が早まる可能性も否定できません。ただし、現状の技術進化のペースでは、2040 年までには到達しないと考えています。

<ご参考>

・ 2024 年 10 月期決算短信〔日本基準〕（非連結） 2024 年 12 月 11 日公表

・ 2024 年 10 月期通期 決算説明資料 2024 年 12 月 11 日公表

免責事項

本資料は、当社の企業説明、決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は、2024年12月11日公表の2024年10月期決算の内容に関して頂戴したご質問等などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。

本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点における当社の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。